

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍の西部司令部が陥落か AA「完全掌握」、周辺国警戒

ミャンマーの少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」は、国軍が西部ラカイン州アン郡区に置く西部司令部を20日に「完全掌握した」と発表した。国軍が全国14カ所に置く司令部のうち、2つ目が陥落したことになる。ミャンマーが複数の勢力が乱立する内戦状態に陥る中、周辺国は警戒心を一層強めている。アラカン軍によると、20日昼に西部司令部を占拠した。同司令部の高官らを捕虜にしたと写真も公開した。同勢力は昨年11月、西部で国軍への攻撃を再開。ラカインの17郡区のうちアンを含む13郡区を占拠しており、州全域の掌握を図っている。海に面する州都シットウェや中国がインフラ開発を支援するチャウピューなどは国軍が防衛しているが、陸上で孤立感が強い。インド外務省のジャイスワル報道官は20日の記者会見で「戦闘が激化中、状況を注視している」と発言。すでにシットウェに置く領事館の職員を最大都市ヤンゴンに退避させたとも明らかにした。シットウェを中心にインドが実施している事業がミャンマー国民のためのものであると主張しつつ、全ての暴力停止をあらためて求めた。アラカン軍は今月中旬、州内のバングラデシュ国境沿いを支配下に置いたとも明らかにしていた。同勢力はインド北東部とシットウェをつなぐ主要な交易路も掌握しており、これにはインド政府が推進する「カラダン・マルチ輸送路」計画の陸の要衝パレワ(北西部チン州)も含まれる。ジャイスワル氏は「ミャンマーの隣国それぞれが特定の懸念を抱いている」とも話した。ミャンマー情勢は国軍による2021年2月のクーデター後に悪化したが、対応で国際社会の足並みはそろわない。国軍と少数民族武装勢力、国軍と民主派抵抗組織などがそれぞれ衝突する複雑な情勢が背景にある。アラカン軍など3勢力が参加する「兄弟同盟」は昨年10月、中国国境近くの北東部シャン州北部で国軍に対する一斉攻撃を開始。他2勢力ではミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)がシャン州北部のコーカン自治区や最大都市ラショーなどを占拠し、タアン民族解放軍(TNLA)は中部マングレー地域のルビー産地モゴクなどで勢力を広げた。シャン州北部の混乱が続く中、中国政府が介入色を強めて停戦を迫っている。2勢力はそれぞれ、国軍との「政治対話」を表明。ただ、中国との国境貿易で重要かつ国軍の北東部司令部があったラショーなどの要衝をどうするかといった問題で交渉が難航しそうだ。国軍とMNDAAは15～16日に中国の雲南省昆明で停戦交渉を行ったがまとまらず、再び会合を開く予定の来年1月に持ち越された。インドやタイでは、ミャンマー側の国境地帯に武装組織の拠点が点在し、戦闘が激化した際には避難民が流入。大量流入を警戒しつつ、人道支援とのはざままで揺れる。バングラデシュはイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民を抱えており、ラカイン州の状況を注視している。

アラカン軍は21日付の声明で、ラカイン州南端のグワ郡区の掌握に向けて攻撃を強めているとも明らかにした。国軍の部隊を隣接する中部エヤワディ地域へと押し込んでいくと主張している。エヤワディ地域でも緊張が高まっている。同地域は農水産業が発展しており、クーデター後も大きな混乱がない地域とされてきた。地元住民は、ラカインからの避難民の流入が続く中、検問所が増えていると証言しているという。アラカン軍は攻撃の目的がラカイン州全域の占拠だとし、他勢力との協力は否定している。ただ、同勢力が国軍に対して優勢となる中、軍政打倒を掲げる民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が今月、エヤワディ地域におけるアラカン軍などとの協力をアピールする声明を出した。

2. 国軍、中部の平地帯で攻撃強化

ミャンマーで、国軍が中部の平地帯で抵抗勢力への攻撃を強化している。北東部シャン州北部で少数民族武装勢力との停戦交渉が進んでいることから、兵力を同地域から平地帯へ移動させることが可能になったため

とみられている。国軍はシャン州の少数民族武装勢力のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)との停戦交渉開始を受け、同地域での攻撃を控えているもよう。一方で、ビルマ民族が多く居住する中部のマンダレーとマグウェ、北部ザガインの3地域で攻撃態勢を強めている。PDFの関係者は、中国の圧力によりMNDAAとTNLAが停戦交渉に向けて動き出したことで、国軍は平原地帯に兵力を集中させることが可能になったと主張。国軍は、抵抗勢力の活動が活発な中部の平原地帯を再び掌握することを目指していると述べた。また、ザガイン地域ピンレブ郡区のほか、西部ラカイン州アン郡区とマグウェ地域パダン郡区を結ぶ道路にも兵士を動員していると語った。この関係者は、マンダレー地域の3郡区で2日から6日にかけて、国軍の空爆と砲撃で抵抗勢力の戦闘員4人を含む19人が死亡し、10人が負傷したと説明した。

3. 国防相交代、次期体制準備か 経済では3産業開発の委員会設置

ミャンマー軍事政権は18日、新たな副首相兼国防相に、国軍ナンバー3で参謀総長を務めてきたマウンマウンエー大将を任命した。前任のティンアウンサン海軍大将は副首相にとどまり、新設の「首相府相」兼任となった。民主派系メディアのイラワジによると、軍政の最高指導者ミアウンフライン総司令官が軍籍から離れることを視野に入れた調整だろうとの見方がオブザーバーから出ている。同日には工業、電力、農業の開発に関する3つの委員会も設置した。今回の閣僚人事により、副首相は5人から6人に増えた。ミアウンフライン氏が首相を兼任し、国軍ナンバー2のソーウィン副司令官が副首相を務める状況は変わらない。国軍による2021年2月のクーデター後はミアウンフライン氏に権力が集中する独裁体制が続いている。同氏は国軍総司令官、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」議長などを務める。イラワジが18日伝えたところによると、一連の人事は総司令官の後任を探る動きとの見方があり、誰が参謀総長を務めるかが焦点とされる。軍政は来年にも総選挙を実施する予定で、選挙で選ばれた次期政権に権限を移譲すると主張している。だが、クーデターで民主政権を転覆させた国軍への反感は根強い。民主派勢力の中には、国軍が主導する選挙を認めず武力による軍政打倒が局面打開の唯一の手段だとする主張もある。ミャンマーでは、クーデター後に各地で民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が誕生して国軍が対処に追われる中、国境地帯の少数民族武装勢力は支配地域を広げている。中国国境近くでは中国が停戦を迫るが、西部ラカイン州ではアラカン軍(AA)が州全域を支配下とするため国軍への攻撃を強めている。

軍政支配が4年近く続く中、経済は低迷続きだ。軍政が導入した「強制両替」や民族紛争の再燃で国境貿易が停滞し、政情不安を背景に海外直接投資(FDI)はクーデターを境に冷え込む一方となっている。軍政は18日、「工業」「電力・エネルギー」「農畜産」それぞれの開発委員会も設置した。トップにはそれぞれ◇ミャタウンウー大将(副首相兼運輸・通信相)◇ティンアウンサン海軍大将(今回の人事で副首相兼首相府相に)◇ニョーソー大将(SAC評議員、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・コーポレーション=MEC=会長)——。海外からの投資が停滞する中、軍政は輸入制限や為替管理、強制両替、価格統制などで対処しようとしてきた。二転三転する新規制は経済を混乱させ、自国通貨チャット相場はクーデター前と比べて3分の1以下まで価値が下がった。ミアウンフライン氏は11月末、最大都市ヤンゴンで国鉄の新車両導入の式典に出席し、タイヤ工場や畜産・水産関連施設を視察。国産品の市場供給や食品の輸出を急ぐよう指示していた。

4. ワ軍の徴税に苦しむ住民、ワ自治管区ホパン

ミャンマー北東部シャン州にあるワ自治管区内の都市ホパンの住民が、同自治管区を統治する少数民族武装勢力ワ州連合軍(UWSA)の徴税に苦しんでいる。ホパンは6月下旬に同管区に編入され、UWSAの勢力下に入った。住民によると、UWSAは、ゴミ収集税として各世帯から毎月100人民元(約2,110円)を徴収しているほか、商店からは店舗の規模に応じた金額を税金として毎月取り立てているという。ホパンでは物価が高騰してお

り、UWSAによる徴税が住民にさらなる追い打ちをかけている。住民によると、物価高騰のきっかけの一つは、UWSAによるパウンセイク(Hpaung Seik)橋の閉鎖。タンルウィン川に架かるこの橋の通行が禁止されたことで、同州の別の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が統治するクンロンとチンシュエホーからホパンへの物流が途絶えた。ホパンの住民は、遠方の州東部のパンサンやチャイントン(ケントウン)から物資を調達しなければならなくなったため、物価が上昇したという。中国からの輸入品も減少している。中国当局は8月、ホパンから約10キロメートルに位置する国境の町ナムティと接する国境検問所を閉鎖。このときから、ナムティやホパンを含む国境地域の町では食料や物資が不足している。MNDAAを含む3勢力で構成する「兄弟同盟」は、国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」の一環として、国軍が支配していたホパンとパンロンを占拠。今年1月に2都市をUWSAに引き渡した。UWSAは6月までにホパンとパンロンで行政機構を確立した。

5. 国軍とMNDAA、昆明で停戦交渉開始

ミャンマー軍事政権と、北東部シャン州の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)との停戦交渉が15日、中国雲南省昆明で始まったもようだ。MNDAAは12月3日に一方的な停戦を表明し、国軍に対して停戦交渉するよう提案していた。いずれも、停戦交渉に関する公式声明は発表していない。政治アナリストは、交渉の焦点は停戦の継続と国境検問所の再開に当てられる可能性が高いと指摘。国軍もMNDAAも、支配地域からの撤退は受け入れないだろうとの考えを示した。MNDAAを含む3勢力で構成する「兄弟同盟」は2023年10月27日、国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始。中国の仲介で24年1月11日に停戦合意に至ったが、国軍がシャン州北部にある兄弟同盟の支配地域への空爆を開始したことで無効となっていた。中国はMNDAAに対し、8月に占拠したシャン州北部の最大都市ラショーからの撤退を求めている。10月には中国が、雲南省を訪問していたMNDAAの指導者ペンダーシュン(彭大順)氏を同省のホテルで軟禁しているという報道が出た。ラショーからの撤退圧力をMNDAAにかける目的とみられるが、中国外務省は同氏の拘束を否定している。

6. チャウピュー昆明鉄道、着工の見通し立たず

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューと中国雲南省の昆明を結ぶ鉄道の敷設工事着工の見通しが依然として立たないようだ。この鉄道は、中部の第2都市マンダレーと北東部シャン州ムセを経由してチャウピューと昆明を結ぶもの。中国政府が推し進める巨大経済圏構想「一帯一路」の一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)事業に含まれている。両国にとって重要な事業で、総工費は89億米ドル(約1兆3,900億円)を見込んでいる。ミャンマー国境から昆明までの中国側の区間は既に敷設工事を終えているが、ミャンマー側は着工にも至っていない状況となっている。鄭志宏駐ミャンマー中国公使参事官は先ごろ、鉄道建設に着工できるよう平和で安定した環境が整うことを望むと述べた。軍政トップのミンアウンフライン総司令官は11月に昆明を訪問した際、同鉄道のミャンマー側の工事について、着工可能な場所から建設を開始する方針を示した。だが、ラカイン州では国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘が激化しており、着工が難しい状況になっている。

7. 武装勢力統治の国境郡区、医療危機に直面

ミャンマー北東部シャン州の中国国境に位置するナムカム郡区で、医薬品の不足が深刻化している。同郡区では、中心都市のナムカムなどを少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)が統治している。地元住民によると、病院や診療所、薬局で医薬品が不足している。慢性疾患の薬やマラリア治療薬の不足による影響が懸念されている。ナムカムの住民は、隣接するムセ郡区から来る中国からの輸入品に大きく依存していた。現在は中国が国境を通じた貿易に制限を設けているため、輸入医薬品の量が大きく減少している。ムセ郡区でも薬や医師の不足が深刻化している。ナムカムとミャンマー国軍統治下のムセの間に12月1日以降、検問所が5カ所設置されたことも医薬品不足に拍車をかけている。

8. 婦人服大手の訴訟に懸念、ミャンマー巡り

婦人服大手ハニーズホールディングス(福島県いわき市)のミャンマー子会社が、労働組合リーダーに対し巨額の損害賠償請求訴訟を起こしたのは権利侵害に当たるとして、国際人権NGO「ヒューマンライツ・ナウ」は20日、深刻な懸念を表明し、是正を求める声明を発表した。声明によると、ハニーズ側は子会社の工場で起きた労働争議に際し、「ミャンマー連帯労働組合」の男性事務局長が「違法な抗議行動に介入・扇動した」として、2017年、約1億3千万円の賠償を求め現地の裁判所に提訴した。声明は、男性の言動は表現の自由の範囲であり、訴訟は労働者の声を封じる「スラップ訴訟」とみられると抗議。国際的に認められた団結権・団体交渉権を侵害し、さらに内戦状態のミャンマーにおいて、訴訟がはらむ人権リスクを的確に把握して対応することを怠っていると指摘した。ハニーズ側は取材に対し「審理の終結が見通せず、総合的な観点から提訴の取り下げを意思決定した」と回答。一方、男性の行為は「不当な抗議活動」に当たり、適切な手続きで提訴しており、スラップ訴訟ではないと主張した。同社ホームページによると、今年5月現在で全国876店舗を展開している。

9. ミャンマーでコレラ拡大、船など越境を抑制 タイ国防省

タイ国防省は23日、北部メーホンソン県と北西部ターク県メソトのミャンマーとの国境付近の住民に対し、船での越境や、自然の中を通る越境を控えるよう要請した。ミャンマー側でコレラ感染が拡大しているため。ターク県の国境検問所は通常通り開かれており、農産物の輸送も可能だが、当局の検査が必要という。国防省は周辺住民に対し、感染防止のためマスクの着用や手洗い、食品調理後に時間を置かないことなどを呼びかけた。公共放送局タイPBSによると、プムタム副首相兼国防相は23日、国境を今後一時的に閉鎖する可能性も示唆した。タイ保健省によると、ミャンマー側では、タイとの玄関口の町ミャワディの北部、シュエ・コッコでコレラの感染が拡大している。これまでに約300人が感染、56人が入院中で、2人が死亡した。タイ側の病院でもこれまでにコレラに感染したミャンマー人3人の受診が報告されている。保健省では、国境を越えたコレラ流行の影響を最小限に抑えるため、ターク県に緊急対策センターを開設した。国境沿いのコミュニティーや工場、避難所など、高リスク地域での感染状況を監視する。

《一般情報》

◎ベトナム

1. テト賞与、多くの企業でコロナ後最高額

ベトナムの製造企業の2025年のテト(旧正月)賞与は軒並み、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)後で最高額となる見込みだ。安定した受注により事業が好調で、昨年水準を上回る額を支給する。韓国系の靴メーカー、テクワン・ピナ・インダストリアルはこのほど、3万5,000人余りの従業員にテト賞与として給与の1.5カ月分(基準は25年1月の給与)を支給すると発表した。同社労働組合のディン・シー・フック委員長によると、基本給が1月に上がるため、従業員にとって有利になるという。全ての従業員に勤続手当の4%引き上げと地域別最低賃金の前払いとして10万ドン(約606円)の支払いを実施する。地域別最低賃金の引き上げは7月だが、以前は1月に調整されていたため前払いする。実際の引き上げ額が10万ドンより多ければ差額を補填(ほてん)するとしている。テクワンのテト賞与は前年に比べ10~11%増加し、総額は5,000億ドンを超える見通しだ。地場食品加工メーカー、サイゴン・フードは、2,000人余りの従業員のテト賞与の支給に320億ドンを支出すると決めた。同社は例年、テト前に支給する「13カ月目の給与」を全従業員に支給。生産労働者は平均1,100万ドンを受け取ることになる。生産部門の従業員にはさらに給与1カ月分のボーナスを支給する。勤続手当として平均170万ドンを支給するほか、ギフトや帰省バスの手配、帰省しない従業員向けの忘年会などのプログラムを用意している。

◎カンボジア

1. 南部シアヌークビル州、監視カメラを増設

カンボジア南部シアヌークビル州は、監視カメラの増設を計画している。住民、旅行者、投資らの安全確保の強化が目的と理由を説明している。マン・シネス知事によると、現在は州内の道路など433カ所に計533台の監視カメラを設置しているが、今後も重要と見られる場所に設置していく計画だ。カンボジアでは、各地で監視カメラの設置が進んでいる。先の報道によると、南部カンポット州の州都カンポット市では、10月時点で市内10カ所に計60台の監視カメラが設置されている。同州警察のマオ・チャンマトウリット長官は、州内の全域に監視カメラを設置していく方針を示した。

◎インドネシア

1. 衣料品パンが破産回避、債務再編計画承認

インドネシアの衣料品製造大手パン・ブラザーズは21日、同社が債務支払い猶予(PKPU)を求めて提出した債務再編計画について、債権者の90%以上から承認を得たと明らかにした。債務再編による再建の道筋ができ破産を回避した。パン・ブラザーズのアン副社長によると、中央ジャカルタ商業裁判所で18日に開かれた債権者集会で再建計画が採決された。商業裁が23日に再建計画を認可する予定だと説明した。約2万7,000人の従業員を持つ同社は、8兆6,000億ルピア(約834億3,000万円)に上る債務の再編計画が承認されたことで破産を回避した。パン・ブラザーズは、再建計画で債権者に対し、表面利率7.625%の既存社債を、償還期間15年、年利1%の新社債に転換するなどの債務返済オプションを提示した。また、シンジケートローンの返済期限を、11年間で15年間の2区分にすることも提案した。和解の主な焦点となっているのは、2025年12月に満期となる1億7,110万米ドル(約268億円)の米ドル建て債務と1億3,840万米ドルのシンジケートローン。パン・ブラザーズにとって今回の債務再編は、新型コロナウイルス禍の影響で21年末に3億1,000万米ドルの債務再編を実施して以来、過去3年間で2度目となる。

◎バングラデシュ

1. バングラ人の印でのクレカ支出、政変後激減

インドでのバングラデシュ人のクレジットカード支出額が、過去数カ月で大幅に減少したことが分かった。同国で8月に政変が起こり、暫定政権が発足したことを受け、インド政府がバングラデシュ人に対するビザ(査証)の発給を制限していることが影響している。バングラデシュ銀行(中央銀行)のデータによると、インドでのバングラデシュ人のクレジットカードによる支出額は、今年6月の9億2,100万タカ(約12億円)から、10月には5億3,800万タカに激減した。バングラデシュ人の海外でのクレジットカード利用額に占める国別シェアで、インドは昨年3月から今年6月まで首位を維持していたが、現在は米国とタイに次ぐ3位に落ち込んでいる。インド政府は現在、バングラデシュ人へのビザ発給について、条件を満たした場合の医療目的での入国などに制限している。米クレジットカード大手マスターカードでバングラデシュのカントリーマネジャーを務めるシェド・モハマド・カマル氏は、ビザの発給制限により、バングラデシュからインドを訪問する人は約9割減ったと指摘している。18日付ビジネス・スタンダードによると、10月のバングラデシュ人の海外でのクレジットカードによる支出総額は、49億9,000万タカだった。国別の利用額で最も多かったのは、米国の8億4,200万タカ。これに、インドに代わる目的地として人気が高まっているタイが、5億7,000万タカで続いた。

2. 既製服業界の年昇給率、9%に引き上げ

バングラデシュ労働雇用省は22日、既製服(RMG)業界の労働者の年昇給率を、現行の5%から9%に引き上げると通達した。新たな昇給率は12月1日から適用され、1月支給分から反映される。今回の変更は、RMG業界

の事業主、労働者、政府関係者で構成される三者間委員会で、今月9日に全会一致で決定された。労働者側は当初、生活費の上昇を理由に10%の昇給率を求めていた。一方で事業主側は8%を提示していたが、協議の末に9%で妥結された。

◎オーストラリア

1. 豪の企業破綻数、過去最多に 支援策の要望強まる

オーストラリア証券投資委員会(ASIC)の調べで、11月のオーストラリアの破綻企業数が前年同月比で62%増加し、過去最多の1,442社が破綻したことが分かった。年初来では1万2,405社が破綻している。アルバニー政権に、企業支援策の強化を求める声が高まっている。労働党が政権を握った2022年6月以降に破綻した企業数は総計で2万6,000社に上る。業種別で最も多かったのは建設業で、6,925社だった。企業破綻に伴い、失業手当の受給者数も増加。11月末時点で93万人に達し、前年同月より8万3,000人増加した。政府は中小企業支援として、即時減価償却の延長や光熱費支援などに6億4,000万豪ドル(約621億円)を支出しているが、野党は「多くの事業が破綻に追い込まれる中、政府は公務員の雇用を増やし公共支出を拡大するなど、十分なインフレ抑制策をとっていない」と批判。「アルバニー首相による経済政策『アルボノミクス』では、公務員が1人採用されるごとに企業が1社破綻する」と皮肉った。オーストラリア中小企業委員会(COSBOA)は「企業は経済回復を待たずに破綻してしまう。今こそ減税や規制緩和、さらなる光熱費支援を含む中小企業支援策を講じるべきだ」と訴えた。ただ、豪政府統計局(ABS)のデータによると、6月時点で活発に取引を行っている企業は266万社に上り、23/24年度(6月期)の参入率は16.8%(43万6,018社)、撤退率は14%(36万2,893社)で、企業数は2.8%増加している。全企業に占める破綻企業の割合は長期平均を下回っている。

2. 個人破産、向こう18カ月で25%増見込み

オーストラリア金融保障局(AFSA)は、生活費の高騰により、家計が貯蓄を切り崩して債務を返済している中、今後18カ月で個人破産件数が25%増加する見込みだと警告した。同政府機関は、無担保債務を抱えた賃貸住宅住まいの人々がリスクに直面していると指摘した。賃貸住まいの人々は、オーストラリアの全人口の約25%にもかかわらず、資産が少ないケースが多く、個人破産全体の93%を占めている。AFSAのベレスフォード最高責任者によると、住宅ローンの返済が困難となる「モーゲージストレス」の割合は、世界金融危機以来最も高く、家計のキャッシュフローも制約されている。賃貸住まいの人々は、「失業や勤務時間の削減に直面すると、持ちこたえるのが非常に難しい」と指摘した。AFSAは、本年度(2024/25年度、6月期)の個人破産件数が前年度の1万1,644件から15%増加し、1万3,400件に達すると予測している。25/26年度にはさらに12%増加して1万4,950件に上るとみられている。すでに新型コロナウイルス流行期の救済措置の終了や世帯の貯蓄の減少により、個人破産の件数は増加傾向にある。特に、大都市では地方よりも破産する人の割合が高く、昨年度はシドニーが全体の17.3%、次いでメルボルンが13.6%を占めた。また、個人破産の4分の1は企業の破綻が原因となっている。11月のオーストラリアの破綻企業数は前年同月比で62%増加し、過去最多の1,442社が破綻した。

以上